



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

上場会社名 株式会社データ・アプリケーション 上場取引所 東  
 コード番号 3848 URL https://www.dal.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 安原 武志  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画管理本部長 (氏名) 矢下 秀行 TEL 03-6370-0909  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月18日 配当支払開始予定日 2026年5月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月16日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	4,322	65.8	276	△15.9	324	△9.9	156	△41.8
2025年3月期	2,607	—	329	—	360	—	268	—

(注) 包括利益 2026年3月期 107百万円 (△64.9%) 2025年3月期 305百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	24.57	—	3.3	4.9	6.4
2025年3月期	43.37	—	5.7	5.9	12.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

EBITDA 2026年3月期 481百万円 (9.2%) 2025年3月期 440百万円 (—%)

(注) EBITDAは、営業利益に償却費(のれん償却を含む)及び株式報酬費用を加えて算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	7,036	5,024	68.4	755.54
2025年3月期	6,179	4,775	77.3	769.06

(参考) 自己資本 2026年3月期 4,812百万円 2025年3月期 4,775百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	462	82	△261	4,112
2025年3月期	103	△261	△162	3,828

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	162	59.9	3.4
2026年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	223	142.5	4.6
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		124.6	

(注) 1. 2026年3月期期末配当金(予想)の内訳

記念配当 9円(創業40周年記念配当)

普通配当 26円

2. 当社の配当方針および2026年3月期の配当に係る詳細につきましては、2026年4月16日公表の「中期経営計画における財務方針の変更および2026年3月期剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 当社は、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、配当金総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として「株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式に対する配当金(2026年3月期0百万円、2025年3月期1百万円)が含まれております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	百万円	%
通 期	5,000	15.7	280	1.2	325	0.3	178	14.3	28.09	481	0.1

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2社（社名） デジタルトランスコミュニケーションズ株式会社、 除外 1社（社名） 株式会社メロン

（注）詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	7,414,000株	2025年3月期	7,414,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	1,043,728株	2025年3月期	1,203,978株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	6,354,069株	2025年3月期	6,186,422株

（注）期末自己株式数には、「株式会社日本カストディ銀行（信託E口）」が保有する当社株式（2026年3月期 28,200株、2025年3月期 48,000株）が含まれております。また、「株式会社日本カストディ銀行（信託E口）」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2026年3月期 37,901株、2025年3月期 57,113株）。

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	2,492	△1.3	213	△46.4	261	△39.3	165	△51.2
2025年3月期	2,526	△13.4	398	△27.5	430	△24.6	338	△31.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期	25	99	—	—
2025年3月期	54	68	—	—

(注) 個別業績につきましては、売上高が前期比微減となったことに加え、自社製品・サービスに係る開発コストの増加ならびに子会社管理に係る費用の増加等により、各段階利益および全体の業績が前期を下回る結果となりました。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
2026年3月期	6,200		4,892		78.9		768	02
2025年3月期	6,186		4,845		78.3		780	34

(参考) 自己資本 2026年3月期 4,892百万円 2025年3月期 4,845百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、〔添付資料〕P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(連結損益計算書) .....	8
(連結包括利益計算書) .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(企業結合等関係) .....	14
(収益認識関係) .....	18
(セグメント情報等の注記) .....	20
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の堅調さに加え、円安を背景としたインバウンド消費の増加、半導体関連需要の回復により、総じて安定的に推移しました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や、日中関係の悪化やイラン情勢の緊迫化など、地政学リスクの高まりが先行き不透明感を残しました。

IT業界では、少子化に伴う労働力不足への対応や生産性向上を目的に、DX推進の動きが加速しましたが、地政学リスクに起因する原油高や物価上昇、人件費の高騰により、企業のIT投資に対する慎重姿勢が継続しました。加えて、為替変動による調達コストの増加や、先行き不透明感を背景に、企業の中長期的な投資判断は慎重な傾向が続きました。

2024年7月以降、株式会社WEEL（WEEL社）、デジタルトランスコミュニケーションズ株式会社（DTC社）、株式会社メロン（メロン社）がグループに加わり、当社グループの連結子会社は3社となりました。WEEL社は生成AIを活用した受託開発・コンサルティングやAIエージェント開発に特化し、メロン社は時系列解析技術や大規模言語モデルを活用したAI・ソフトウェア開発を展開、DTC社はEDI/EAIを基軸とした業務インフラソリューションを提供しています。これにより、データ連携・AI・業務インフラ領域における事業基盤が強化され、グループ全体でのシナジー創出と成長戦略の加速を図っています。

これらの事業環境の変化と体制強化を受け、当社グループは2025年3月期より推進していた中期経営計画を見直し、2026年3月期から2028年3月期を対象とした新たな中期経営計画を、2025年5月12日に策定・公表いたしました。

新中期経営計画では、DX化された新しい働き方「DIGITAL WORK」の実現を中核ビジョンに掲げ、「個人と組織がともに成長し続けるDIGITAL WORKの実現」を目指しております。これを達成するため、当社グループは以下の3つの事業戦略を推進しております。

- ・事業領域の拡大・開拓
- ・収益安定性の向上
- ・人的資本経営の推進

また、当連結会計年度より、当社グループは従来のソフトウェア関連事業の単一セグメントから、事業セグメントを以下の3区分に再編しております。

- ・ソフトウェア事業
- ・システムインテグレーション事業
- ・AI関連事業

なお、当社は中期経営計画における財務方針の見直しにより、従来のDOE3.5%水準から、総還元性向100%（フルペイアウト）を基本とし、DOE3.5%～5.0%水準を目安に、自己株式取得も含めた機動的な株主還元を行います。また、2026年3月期の剰余金の配当は、1株当たり35円（普通配当26円＋記念配当9円）となります。

詳細は、2026年4月16日公表の「中期経営計画における財務方針の変更および2026年3月期 剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

### ソフトウェア事業

クラウド型データ連携プラットフォーム「ACMS Cloud」を2025年11月28日より提供開始いたしました。これにあわせて、市場展開を加速するため、当社の最新戦略や製品情報を販売代理店と共有し、セミナーの実施や営業資料の整備などを通じて営業活動を支援し、販路拡大を進めています。また、ワークマネジメントプラットフォーム「Placul（プラカル）」の顧客サクセス業務に特化した新エディション「Placul - Customer Success Edition（顧客サクセス・エディション）」を2025年10月17日より提供開始いたしました。これにより、顧客企業のカスタマーサクセス部門における業務効率化と顧客体験の向上を支援し、Placulの利用領域をさらに拡大してまいります。

また、当社は中期経営計画において人的資本経営を重要施策に掲げ、環境整備を進めてきた結果、こうした取り組みが評価され、D&I AWARD 2025「ベストワークプレイス」「健康経営優良法人2026（大規模法人部門）」に認定されました。さらに、ワンキャリア 就活クチコミアワード2026 特別部門 理系学生が選んだランキングGOLDランク・同アワードエリア部門 関東ランキング BRONZEランクに選出されました。

これらを背景に、当連結会計年度のソフトウェア事業の売上高は2,426百万円となりました。なお、リカーリング売上比率は83.3%、リカーリング内のサブスクリプション売上比率は49.1%となりました。サブスクリプション売上は堅調に推移しており、当連結会計年度のMRR (Monthly Recurring Revenue: 月次経常収益) は89百万円となっております。

なお、当社は安定収益基盤の構築に向け、売り切り型からサブスクリプション型への移行を進めており、2026年3月期以降は原則として、新規の売り切り販売を終了します。これにより、移行期は成長率が一時的に鈍化する可能性があります。継続収益の積み上げにより将来的には安定した持続的成長を実現していきます。

#### システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業では、DTC社がEDI/EAIを基軸とした業務インフラ構築を推進しており、ACMS Cloudの構築体制においてもグループ内のシナジーを実現するために引き続き協力体制を強化しております。また、DTC社単体においても、受注活動及び案件対応力の強化を通じて、安定的な事業運営に取り組みました。

さらに、EDI環境をフルパッケージで提供する「トラコ」が「ITトレンド年間ランキング」のEDI部門で第1位を獲得するなど、市場における認知度向上が進んでいます。加えて、新卒を対象とした採用活動を継続して推進しており、専門人材の獲得を目指すとともに外注依存の軽減による内製化比率の向上を通じて、将来的な利益率の改善につながる体制づくりを進めております。

これらを背景に、当連結会計年度のシステムインテグレーション事業の売上高は1,328百万円となりました。

#### AI関連事業

AI関連事業では、メロン社のプロダクトである需要予測サービス『KISS』が「生成AI業務変革カオスマップ」に紹介されるなど、市場から一定の評価を受けています。また、WEEL社も「生成AIサミットVol. 7」などに出席することで、AI技術の実用化と市場展開を推進いたしました。

これらの販売促進活動を通じて、複数の企業から具体的な引き合いや相談が寄せられており、今後の受注や事業拡大に向けた有望な商談機会を創出しております。また、今後も高まることが予想されるAI需要を背景とした事業成長のために、AI人材・データサイエンティスト・データコンサルタント等の専門人材の採用活動も積極的に進めており、技術力と受託開発体制のさらなる強化を図っております。

これらを背景に、当連結会計年度のAI関連事業の売上高は567百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高4,322百万円（前年同期比65.8%増）、営業利益276百万円（前年同期比15.9%減）、経常利益324百万円（前年同期比9.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益156百万円（前年同期比41.8%減）となりました。

売上高は、ソフトウェア事業において売り切り型からサブスクリプション移行を進めたことに加え、当期はサブスクリプションの大型案件が少なく規模が縮小したこと、さらに子会社において売上計上基準を調整したことも影響しましたが、概ね計画値と同等の水準となりました。

なお、当社は今期をもって新規の売り切り型販売を原則、終了し、2026年4月1日出荷分よりサブスクリプション型販売に一本化しております。

一方、のれん償却費の継続的な計上はあるものの、コスト管理を徹底し、適正なコストコントロールの実施により、営業利益は計画同等水準となりました。

また、当社グループは、広告出稿・セミナーの開催・展示会出展など、事業基盤の拡充と市場での認知度向上に向けた施策を積極的に推進しており、来期以降の成長に向けた取り組みを継続しています。あわせて、事業拡大を見据え、エンジニアを中心とした人材採用の強化にも取り組んでおります。

#### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産残高は、前連結会計年度末に比べ857百万円増加して7,036百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金の増加323百万円、売掛金の増加232百万円、のれんの増加295百万円、投資有価証券の減少232百万円、繰延税金資産の増加21百万円であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ609百万円増加して2,012百万円となりました。主な内訳は、買掛金の増加46百万円、未払金の増加59百万円、未払法人税等の増加29百万円、前受金の増加280百万円、賞与引当金の増加29百万円、1年以内返済予定の長期借入金の増加69百万円、長期借入金の増加135百万円、リース債務の減少13百万円、繰延税金負債の減少56百万円であります。

純資産につきましては、前期末会計年度に比べ248百万円増加して5,024百万円となりました。主な内訳は、資本剰余金の増加53百万円、その他有価証券評価差額金の減少88百万円、非支配株主持分の増加211百万円です。なお、自己資本比率は68.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、4,112百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は462百万円(前連結会計年度の得られた資金は103百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益280百万円、売上債権の減少190百万円、受取利息及び受取配当金45百万円、仕入債務の減少178百万円、未払金の減少11百万円、前受金の増加251百万円、減価償却費88百万円、のれん償却費95百万円、法人税等の支払107百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は82百万円(前連結会計年度の使用した資金は261百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出15百万円、子会社株式の取得による収入91百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は261百万円(前連結会計年度の使用した資金は162百万円)となりました。これは主に、配当金の支払額162百万円、長期借入金の返済による支出102百万円があったことによるものです。

当社の連結キャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりであります。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	78.6	76.4	—	77.3	68.4
時価ベースの自己資本比率(%)	100.7	113.4	—	84.9	78.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.1	—	1.5	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3,480.5	5,102.2	—	48.3	79.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。なお、当社は「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、株式時価総額の算定上使用する発行済株式数から控除する自己株式については、株式給付信託によって株式会社日本カストディ銀行(信託Eロ)が所有する当社株式を含めております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2024年3月期は連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、M&Aを通じた事業規模及び事業領域の拡大により、成長ステージが一段階進展いたしました。各グループ会社の知見を活かし、クラウド型データ連携プラットフォーム「ACMS Cloud」を中心としたソリューションの高度化を進めております。

2027年3月期につきましては、ACMS Cloudビジネスの加速を主軸に、グループ連携によるシナジーの更なる創出を図るとともに、人材及びITへの戦略的な投資に注力いたします。

また、サービス型ビジネスの拡充や業務効率化を通じて収益基盤の安定性向上を図り、成長と収益性の両立を目指します。

これらの取り組みを通じて、新中期経営計画(2026年3月期～2028年3月期)に掲げる「事業領域の拡大・開拓」「収益安定性の向上」「人的資本経営の推進」を着実に実行し、中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

引き続き、安定的な収益基盤の構築と新たな事業価値の創出を両立させながら、企業価値の最大化に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,828,094	4,152,042
売掛金	302,981	535,175
仕掛品	—	2,738
その他	94,123	314,932
流動資産合計	4,225,199	5,004,888
固定資産		
有形固定資産		
建物	170,450	230,574
減価償却累計額	△47,517	△97,908
建物(純額)	122,932	132,665
工具、器具及び備品	49,644	69,378
減価償却累計額	△19,035	△44,030
工具、器具及び備品(純額)	30,609	25,347
リース資産	73,443	91,527
減価償却累計額	△19,584	△48,330
リース資産(純額)	53,858	43,196
有形固定資産合計	207,400	201,209
無形固定資産		
のれん	255,746	550,870
その他	25,910	24,983
無形固定資産合計	281,656	575,853
投資その他の資産		
投資有価証券	1,313,660	1,081,477
差入保証金	120,785	127,496
繰延税金資産	—	21,170
その他	30,571	24,616
投資その他の資産合計	1,465,017	1,254,760
固定資産合計	1,954,074	2,031,823
資産合計	6,179,273	7,036,711

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	47,309	93,895
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	—	69,464
未払金	212,685	271,810
未払法人税等	27,455	56,917
前受金	731,779	1,011,848
賞与引当金	—	29,189
株主優待引当金	9,000	12,600
その他	59,464	92,477
流動負債合計	1,137,693	1,688,203
固定負債		
長期借入金	44,561	180,202
長期未払金	37,828	22,175
資産除去債務	75,562	83,772
リース債務	44,875	31,598
繰延税金負債	62,847	6,499
固定負債合計	265,674	324,249
負債合計	1,403,368	2,012,452
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	430,895	430,895
資本剰余金	443,629	497,465
利益剰余金	4,106,622	4,100,018
自己株式	△544,700	△465,864
株主資本合計	4,436,447	4,562,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	339,456	250,478
その他の包括利益累計額合計	339,456	250,478
非支配株主持分	—	211,266
純資産合計	4,775,904	5,024,259
負債純資産合計	6,179,273	7,036,711

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	2,607,070	4,322,364
売上原価	794,088	2,088,897
売上総利益	1,812,981	2,233,467
販売費及び一般管理費	1,483,781	1,956,491
営業利益	329,200	276,975
営業外収益		
受取利息	2,494	8,669
受取配当金	27,321	36,494
助成金収入	1,517	5,452
その他	2,566	4,121
営業外収益合計	33,899	54,737
営業外費用		
支払利息	2,133	5,786
雑損失	799	1,247
営業外費用合計	2,933	7,033
経常利益	360,166	324,679
特別損失		
事務所移転費用	16,084	—
支払補償金	—	44,640
特別損失合計	16,084	44,640
税金等調整前当期純利益	344,081	280,039
法人税、住民税及び事業税	102,590	114,737
法人税等調整額	△26,791	△30,901
法人税等合計	75,798	83,836
当期純利益	268,283	196,203
非支配株主に帰属する当期純利益	—	40,098
親会社株主に帰属する当期純利益	268,283	156,104

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	268,283	196,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,944	△88,978
その他の包括利益合計	36,944	△88,978
包括利益	305,228	107,224
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	305,228	67,356
非支配株主に係る包括利益	—	39,867

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,895	422,091	3,993,695	△579,887	4,266,794
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△155,356	—	△155,356
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	268,283	—	268,283
自己株式の処分	—	21,538	—	19,694	41,232
株式給付信託による 自己株式の処分				15,492	15,492
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減					—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	21,538	112,927	35,187	169,652
当期末残高	430,895	443,629	4,106,622	△544,700	4,436,447

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	302,511	302,511	—	4,569,306
当期変動額				
剰余金の配当	—	—		△155,356
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—		268,283
自己株式の処分	—	—		41,232
株式給付信託による 自己株式の処分				15,492
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減				—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	36,944	36,944	—	36,944
当期変動額合計	36,944	36,944	—	206,597
当期末残高	339,456	339,456	—	4,775,904

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,895	443,629	4,106,622	△544,700	4,436,447
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△162,708	—	△162,708
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	156,104	—	156,104
自己株式の処分	—	53,835	—	60,896	114,731
株式給付信託による 自己株式の処分				17,938	17,938
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	53,835	△6,603	78,835	126,066
当期末残高	430,895	497,465	4,100,018	△465,864	4,562,514

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	339,456	339,456	—	4,775,904
当期変動額				
剰余金の配当	—	—		△162,708
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—		156,104
自己株式の処分	—	—		114,731
株式給付信託による 自己株式の処分				17,938
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減			211,266	211,266
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△88,978	△88,978	—	△88,978
当期変動額合計	△88,978	△88,978	211,266	248,354
当期末残高	250,478	250,478	211,266	5,024,259

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	344,081	280,039
減価償却費	70,093	88,006
のれん償却額	19,672	95,090
株式報酬費用	21,412	21,001
受取利息及び受取配当金	△29,815	△45,164
支払利息	2,133	5,786
事務所移転費用	16,084	—
支払補償金	—	44,640
売上債権の増減額 (△は増加)	△148,365	190,226
棚卸資産の増減額 (△は増加)	—	△2,738
その他の資産の増減額 (△は増加)	△40,372	△211,536
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,935	△178,931
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	29,189
固定資産除却損	—	483
未払金の増減額 (△は減少)	△164,959	△11,618
前受金の増減額 (△は減少)	168,459	251,229
その他の負債の増減額 (△は減少)	△10,451	△10,142
小計	236,039	545,562
利息及び配当金の受取額	29,815	45,164
利息の支払額	△2,133	△5,786
事務所移転費用の支払額	—	△16,084
法人税等の支払額	△160,718	△107,950
法人税等の還付額	—	1,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,002	462,530
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△26,862	△15,090
無形固定資産の取得による支出	△13,774	△2,390
投資有価証券の取得による支出	△112,245	—
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
差入保証金の回収による収入	—	8,980
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△208,945	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	91,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△261,827	82,963
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△154,277	△162,558
短期借入れによる収入	50,000	50,000
短期借入金の返済による支出	—	△50,000
長期借入金の返済による支出	△60,235	△102,229
リース債務の返済による支出	△13,963	△14,386
自己株式の売却による収入	15,492	17,938
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,983	△261,235
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△321,808	284,257
現金及び現金同等物の期首残高	4,149,902	3,828,094
現金及び現金同等物の期末残高	3,828,094	4,112,351

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、デジタルトランスコミュニケーションズ株式会社及び株式会社メロンの株式を取得し、連結の範囲に含めております。この結果、当連結会計年度末の連結子会社は3社となっております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社WEELの決算日は従来8月31日でありましたが、マネジメントサイクルを統一することでグループ一体となった経営を推進するとともに、業績等の経営情報の適時・適切な開示により経営の透明性を更に高めることを目的として、当事業年度より決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度においては、同社の2025年3月1日から2026年3月31日までの13ヶ月間の業績を連結しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

株式給付信託 (J-ESOP)

当社は、2023年2月6日開催の取締役会において、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として「株式給付信託 (J-ESOP)」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、「データ・アプリケーション社員持株会」に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランであります。

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社（以下「受託者」といいます。）を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書」（以下「本信託契約」といいます。）を締結いたしました（以下、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）。また、受託者は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

株式会社日本カストディ銀行は、信託E口において信託設定後5年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時までには本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者（従業員）に分配いたします。

また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

2. 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

3. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、43,488千円及び48,000株、当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、25,549千円及び28,200株であります。

4. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末 44,561千円、当連結会計年度末 27,617千円

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2025年7月16日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役を除き、以下「対象取締役」といいます。）に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて、下記のとおり決議し、実施いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2025年8月15日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 17,450株
(3) 処分価額	1株につき 802円
(4) 処分価額の総額	13,994千円
(5) 割当先	対象取締役 2名 17,450株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年5月18日開催の取締役会において、対象取締役に対して当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的とした新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2021年6月22日開催の第36回定時株主総会において、本制度に基づき、既存の金銭報酬とは別枠で、対象取締役に対して報酬等として譲渡制限付株式を付与することにつき、ご承認をいただいております。

(企業結合等関係)

(株式取得及び簡易株式交付による子会社化)

当社は、2025年2月3日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月1日を効力発生日として、デジタルトランスコミュニケーションズ株式会社（以下、DTC社）及び株式会社メロン（以下、メロン社）を子会社化いたしました。

デジタルトランスコミュニケーションズ株式会社の子会社化

1. 本株式取得及び本株式交付の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：デジタルトランスコミュニケーションズ株式会社

事業の内容：コンピュータソフトウェアの開発及び販売、情報処理サービス

② 企業結合を行った主な理由

EDI領域における知見・ノウハウの共有・連携による事業領域の拡大のため

③ 企業結合日

株式取得日及び株式交付日：2025年4月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得及び簡易株式交付

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

発行済株式総数120,000株に対し

・株式取得による取得：40.79%

・株式交付による取得：10.21%

・取得後の議決権比率：51.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式取得及び株式交換により、DTC社の議決権の51%を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2026年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	203,987千円
	自己株式	51,597
取得原価		255,584

4. 本株式交付に係る割当ての内容

	当社 (株式交付親会社)	DTC社 (株式交付子会社)
本株式交付に係る割当比率 (株式交付比率)	1	5.144
本株式交付での交付株式数	当社普通株式：63,000株	

(注) 1. 株式の割当比率

DTC社の普通株式1株に対して、当社普通株式5.144を割当交付いたしました。

2. 株式交付比率の算定方法

当社は、本株式交付の株式交付比率の公平性・妥当性を確保するため、当社及びDTC社から独立した第三者算定機関として株式会社EPIC Partners（東京都千代田区、代表取締役 渡邊 慶樹）を選定し、株式交付比率の算定を依頼しました。算定機関から提出を受けた株式交付比率の算定結果及び対象会社に対して実施したデューデリジェンスの結果等を踏まえて、DTC社の財務状況や将来の見通し等を総合的に勘案し、当事者間で交渉・協議を重ねた結果、本株式交付比率が妥当であると判断いたしました。

当社の株式価値については、当社が東京証券取引所スタンダード市場に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価平均法（2025年1月31日を算定基準日とし、算定基準日を含む直近1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の各期間の終値の単純平均法に基づき算定）を用いて算定いたしました。

一方、DTC社については非上場会社であり、市場株価が存在しないため、将来の事業活動の状況を評価に反映するディスカウント・キャッシュ・フロー法及び、類似企業比較法を採用して算定いたしました。

3. 本株式交付により交付する当社の株式数

当社は、本株式交付に際して、当社普通株式63,000株を割当交付いたしました。なお、交付する株式の全部について、当社が保有する自己株式から充当いたしました。

4. 本株式交付に伴う株式交付子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い

本株式交付により当社の子会社となるDTC社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 7,500千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額 168,300千円

なお、第3四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していなかったため、のれん金額は暫定的に算出された金額でありましたが、当連結会計年度中に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

② 発生原因

主としてDTC社の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産	679,668千円
固定資産	80,659
資産合計	760,328
流動負債	319,779
固定負債	269,403
負債合計	589,183

株式会社メロンの子会社化

1. 本株式取得及び本株式交付の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社メロン

事業の内容：AI開発、ソフトウェア開発、SES、DXコンサルティング

② 企業結合を行う主な理由

時系列解析技術（時間と共に変化するデータから重要な特徴や異常を発見するほか、将来を予測する技術）やLLM（Large Language Models：大規模言語モデル。膨大なテキストデータを処理することで、人間の言語を理解および生成できるAIシステム）を活用した製品・サービス価値の向上、及び当社グループの事業領域拡大のため

③ 企業結合日

株式取得日及び株式交付日：2025年4月1日

④ 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引受、現金を対価とする株式取得及び簡易株式交付

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

第三者割当増資後の発行済株式総数122,449株に対し

・ 第三者割当増資による取得：18.33%

・ 株式取得による取得：24.73%

・ 株式交付による取得：7.94%

・ 取得後の議決権比率：51.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式取得及び株式交換により、DTC社の議決権の51%を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2026年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	263,645千円
	自己株式	49,140
取得原価		312,785

4. 本株式交付に係る割当ての内容

	当社 (株式交付親会社)	メロン社 (株式交付子会社)
本株式交付に係る割当比率 (株式交付比率)	1	6.172
本株式交付での交付株式数	当社普通株式：60,000株	

(注) 1. 株式の割当比率

メロン社の普通株式1株に対して、当社普通株式6.172株を割当交付いたしました。

2. 株式交付比率の算定方法

当社は、本株式交付の株式交付比率の公平性・妥当性を確保するため、当社及びメロン社から独立した第三者算定機関として株式会社EPIC Partners（東京都千代田区、代表取締役 渡邊 慶樹）を選定し、株式交付比率の算定を依頼しました。算定機関から提出を受けた株式交付比率の算定結果及び対象会社に対して実施したデューデリジェンスの結果等を踏まえて、メロン社の財務状況や将来の見通し等を総合的に勘案し、当事者間で交渉・協議を重ねた結果、本株式交付比率が妥当であると判断いたしました。

当社の株式価値については、当社が東京証券取引所スタンダード市場に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価平均法（2025年1月31日を算定基準日とし、算定基準日を含む直近1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の各期間の終値の単純平均法に基づき算定）を用いて算定いたしました。

一方、メロン社については非上場会社であり、市場株価が存在しないため、将来の事業活動の状況を評価に反映するディスカウント・キャッシュ・フロー法にて算定いたしました。

3. 本株式交付により交付する当社の株式数

当社は、本株式交付に際して、当社普通株式60,000株を割当交付いたしました。なお、交付する株式の全部について、当社が保有する自己株式から充当いたしました。

4. 本株式交付に伴う株式交付子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い

本株式交付により当社の子会社となるメロン社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 3,200千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額 221,914千円

なお、第3四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は暫定的に算出された金額でありましたが、当連結会計年度中に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

② 発生原因

主としてメロン社の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産	243,409千円
固定資産	4,183
資産合計	247,592
流動負債	23,741
固定負債	45,674
負債合計	69,415

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア事業	システムインテグレーション事業	AI関連事業	
一時点で移転される財又はサービス	547,508	—	22,370	569,878
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,979,279	—	57,912	2,037,192
顧客との契約から生じる収益	2,526,788	—	80,282	2,607,070
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,526,788	—	80,282	2,607,070

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア事業	システムインテグレーション事業	AI関連事業	
一時点で移転される財又はサービス	397,146	20,273	94,875	512,295
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,029,123	1,307,942	473,002	3,810,069
顧客との契約から生じる収益	2,426,270	1,328,216	567,878	4,322,364
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,426,270	1,328,216	567,878	4,322,364

2. 収益を理解するための基礎となる情報

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

イ. リカーリング

契約期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり均等に収益を認識しております。

ロ. パッケージ

ソフトウェア製品のダウンロードを可能とする情報を顧客に通知した時点で、ライセンスの使用権が顧客に移転することにより履行義務を充足したものと捉え、収益を認識しております。

ハ. サービスその他

ソフトウェア製品に付随するサービスについては、サービスの提供が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。また、システム受託開発及びコンサルティングサービスについては、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識、又は完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	—	302,981
契約資産（期首残高）	—	—
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	302,981	447,388
契約資産（期末残高）	—	87,786
契約負債（期首残高）	—	731,779
契約負債（期末残高）	731,779	1,011,848

契約負債は、主に保守サービスにかかる顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、519,278千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	519,278	809,673
1年超2年以内	54,155	44,411
2年超3年以内	32,142	31,141
3年超	59,681	34,638
合計	665,257	919,865

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、当社及び各子会社の取締役会が経営資源の配分及び業績の評価を行うために使用している管理区分を基礎として、「ソフトウェア事業」、「システムインテグレーション事業」及び「AI関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア事業」は当社（株式会社データ・アプリケーション）が担い、データ交換系ミドルウェアを中心とした基盤型ソフトウェア製品の開発・販売・保守及び関連サービスを提供しております。

「システムインテグレーション事業」はデジタルトランスコミュニケーションズ株式会社が担い、EDI/EAIを基軸としたビジネスインフラソリューションの構築及び関連サービスを提供しております。

「AI関連事業」は株式会社WEEL及び株式会社メロンが担い、生成AIを活用したシステム受託開発・AIコンサルティング・AIメディア運営、並びに時系列解析技術等を活用したAI開発及びソフトウェア開発を提供しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「ソフトウェア事業」のみの単一セグメントであったため、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度の期首にデジタルトランスコミュニケーションズ株式会社及び株式会社メロンを連結の範囲に含めたことに伴い、経営管理区分の見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より「ソフトウェア事業」、「システムインテグレーション事業」及び「AI関連事業」を報告セグメントとして開示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

セグメント利益は、営業利益ベースで算定しております。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、セグメント間取引として計上し、調整額において消去しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	ソフトウェア事業	システムインテグレーション事業	AI関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,526,788	—	80,282	2,607,070	—	2,607,070
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,526,788	—	80,282	2,607,070	—	2,607,070
セグメント利益又は損失(△)	388,003	—	△58,803	329,200	—	329,200
その他の項目						
減価償却費	69,843	—	249	70,093	—	70,093
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	38,163	—	—	38,163	—	38,163

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	ソフトウェア事業	システムインテグレーション事業	AI関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,426,270	1,328,216	567,878	4,322,364	—	4,322,364
セグメント間の内部売上高又は振替高	66,540	7,230	70,400	144,170	△144,170	—
計	2,492,810	1,335,446	638,278	4,466,535	△144,170	4,322,364
セグメント利益	213,685	57,814	5,475	276,975	—	276,975
その他の項目						
減価償却費	71,435	14,834	1,737	88,006	—	88,006
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,900	12,429	—	19,329	—	19,329

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上高		
報告セグメント計	2,607,070	4,466,535
セグメント間取引消去	—	△144,170
連結財務諸表の売上高	2,607,070	4,322,364

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
利益		
報告セグメント計	329,200	276,975
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の営業利益	329,200	276,975

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	70,093	88,006	—	—	—	—	70,093	88,006
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	38,163	19,329	—	—	—	—	38,163	19,329

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ソフトウェア事業	システムインテグレーション事業	AI関連事業	合計
外部顧客への売上高	2,526,788	—	80,282	2,607,070

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通株式会社	343,887	ソフトウェア関連事業
株式会社日立システムズ	283,589	ソフトウェア関連事業

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ソフトウェア事業	システムインテグレーション事業	AI関連事業	合計
外部顧客への売上高	2,426,270	1,328,216	567,878	4,322,364

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通株式会社	605,589	ソフトウェア関連事業 システムインテグレーション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	ソフトウェア 事業	システムインテ グレーション 事業	AI関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	19,672	—	—	19,672
当期末残高	—	—	255,746	—	—	255,746

(注) のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額としております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	ソフトウェア 事業	システムインテ グレーション 事業	AI関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	24,042	71,047	—	—	95,090
当期末残高	—	144,257	406,613	—	—	550,870

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	769.06円	755.54円
1株当たり当期純利益	43.37円	24.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	268,283	156,104
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	268,283	156,104
期中平均株式数 (株)	6,186,422	6,354,069

3. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託 (J-ESOP) に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度57,113株、当連結会計年度37,901株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度48,000株、当連結会計年度28,200株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。